

業務仕様書

1. 件 名

沖縄県立北部病院高圧受変電設備内高圧気中負荷開閉器（LBS）取替修繕業務

2. 目 的

当院の高圧受変電設備の部品等が経年劣化により正常に作動しないため、本修繕を実施し、適切に動作し本来の機能を回復することを目的とする。

3. 実施場所（設置場所）

沖縄県立北部病院 地下1階 電気室

4. 履行期限

契約締結日の翌日から令和7年3月31日まで

5. 機器及び作業内容

（1）交換部品及び仕様

①高圧負荷開閉器 7.2kv 200A（溶断表示付き）

・規格：JIS C 4611であること。

②ベースアダプタ

③高圧源流ヒューズ

・規格：JIS C 4604であること。

（2）数量

数量表のとおり

（3）内容

ア．既設部品の撤去

イ．新規交換部材搬入及び取り付け

ウ．試運転調整

エ．その他必要となる作業

（4）その他

① 作業により発生する廃棄物等は法令に準じて処理を行うこと。

② 現場調査を希望する場合は、本公告の日から令和6年9月19日（木）（平日の9時から16時）の間で行うこと。（実施希望日を事前に当院担当者へ連絡すること）

③ 資材等の運搬については、正規の運送免許を受けた者及び車両を使用すること。また、積載超過のないようにするとともに、交通安全管理を十分行うこと。

④ 作業後、試運転及び試験を行うこと。

⑤ 本仕様書及び図面等に相違がある場合は、協議による。

⑥ 本修繕の着手、施工及び完成に当たり、関係法令等に基づく官公署その他の関係機関への必要な届出手続等を遅滞なく行う。

また、その費用は本修繕業務の費用に含めることとする。

- ⑦ ⑥に規定する届出手続等を行うに当たり、届出内容について、あらかじめ当院職員へ報告する。
- ⑧ 作業については、無停電状態にする必要があるため、11月～12月ごろに行われる高圧受変電設備点検に合わせて実施すること。

6. 主任技術者等の資格要件

(1) 以下の①～⑤による

- ① 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定（以下「技術検定」という。）のうち、1級の電気工事施工管理の検定種目に合格した者
- ② 技術士法（昭和58年法律第25号）による第二次試験のうち、技術部門を電気電子部門又は建設部門に合格した者
- ③ 技術検定のうち、1級又は2級の電気工事施工管理の検定種目に合格した者
- ④ 建設業法第7条第2号イ又はロに定める実務経験を有する者
- ⑤ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能を有すると認定された者

(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。

6. 関連作業等

高圧受変電設備点検（11月～12月）※別契約

7. 安全対策

本契約の実施にあたっては、労働基準法及び労働安全衛生法、その他関係諸法令を尊重し、就業者に対して常にこれを徹底させるとともに、安全作業に対する十分な対策を行い、安全責任者を定めてこれを管理することとする。また、第三者に危害及び迷惑を及ぼさないよう万全の措置をとるものとする。

8. 契約書

別添修繕契約書（案）のとおり

9. 提出書類等

- (1) 契約後、別紙1（1）に関する書類を提出すること。
- (2) 作業完了後は、別紙1（2）1、2及び（3）に関する書類を提出すること。
※上記（1）から（3）以外の書類の提出を求める場合がある。

10. 検査

作業完了後は発注者の検査を受け合格しなければならない。

11. 検収

総合的な試験等※を行い、機能的にも良好であることを確認して検収とする。

12. 障害支援体制

- (1) 障害時において復旧の対応が可能なこと。
- (2) 土曜日、日曜日及び祝祭日を除く平日8時30分～17時30分について問い合わせ受付可能で

あること。

13. 搬入設置条件

- (1) 資材の搬入及び各施工については当院と調整を行い、そのスケジュールに従い完了すること。やむを得ない事情によりスケジュールを変更する場合は、事前に当院担当職員へ
- (2) 資材等の搬入及び各作業に際しては、これに必要な養生を行い、建物等破損した場合は直ちに補修すること。ただし、その費用は作業業者により負担すること。
- (3) 施工にあたり必要な工具等については作業業者により準備すること。ただし、作業に必要な軽微な光熱水は当院から供給する。

また、電気工具使用時は、漏電遮断器付きコンセント等を使用し、漏電事故等の発生を防止する。

- (4) 作業にあたり設備、資材などで不要になるものについては、納入者にて撤去、廃棄を行うこととし、かかる費用については本調達に含めることとする。また、その行程は法律に照らしながら責任を持って行うこと。

14. 取付作業後の調整

施工完了後の試験稼働に伴う必要な調整については、納入者の負担により責任を持って行うこと。

15. 保守点検体制

検収後1年間、今回の取替部品に発生した不良等は無償で保証すること。

16. 一括再委託の禁止等

- (1) 契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- (2) 仕様書で指定した契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- (3) 競争入札指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請け負わせてはならない。
- (4) 契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ書面による本院の承認を得なければならない。

別紙 1

(1) 契約時提出する書類

	書 類	規格	部数	備 考
1	着手届		1	
2	工程表		1	

(2) 完成時に提出する書類

	書 類	規格	部数	備 考
1	完成通知書	A 4	1	
2	引渡書	A 4	1	
3	請求書	A 4	1	検査合格後

(3) 完成図書

	書 類	規格	部数	備 考
1	作業写真	—	1	A 4 サイズに整理して提出
2	試験結果報告書（試験成績表）	A 4	1	A 4 サイズに整理して提出